

平成25年12月11日

お知らせ

件名	平成23年度道内総資本形成の調査結果(確報)について
----	----------------------------

お知らせ内容

平成23年度道内総資本形成の調査結果(確報)について、別紙のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

なお、今回の調査結果は、平成24年12月27日に発表しました「平成23年度道内総固定資本形成(名目)の調査結果(速報)」に対する確報値です。

平成23年度道内総資本形成(実質) 3兆1,017億円(対前年度比 1.2%増)2年ぶりの増加
(名目) 3兆 780億円(対前年度比 1.5%増)2年ぶりの増加

～ 調査結果の詳細についてはP2をご覧ください。～

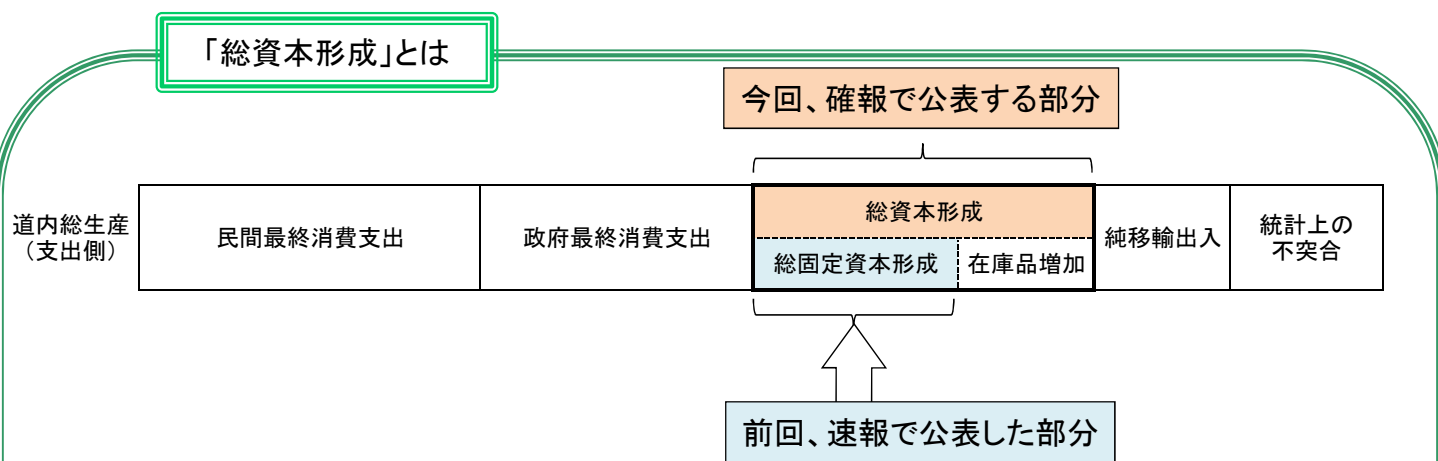
	所 属	役 職 名	氏 名	代表電話
問 合 せ 先	北海道開発局 開発監理部開発計画課	開発企画官	高橋 智一	709-2311 (内線5462)
	北海道開発局 開発監理部開発計画課	地域経済係長	佐藤 仁昭	709-2311 (内線5414)

平成23年度道内総資本形成の調査結果(確報)について

1. 調査方法

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。民間部門については、法人企業に対するアンケート調査(標本調査)及び各種統計資料を基に推計しており、公的部門については、国、地方公共団体等の決算関係書類等を基に推計しています。

2. 用語解説



- 「総資本形成」とは、道民経済計算における道内総生産(支出側)のうちの投資部門で、「総固定資本形成」と「在庫品増加」に区分される。
- 「総固定資本形成」とは、民間部門・公的部門が新規に購入した有形又は無形の資産(中古品、スクラップ、土地等の純販売額を除く。)であり、以下のものが該当する。
 - ・有形固定資産:建物、構築物、輸送機器、機械設備等
 - ・無形固定資産:コンピュータソフトウェア
 - ・有形非生産資産の改良:土地の造成・改良、鉱山・農地等の開発・拡張等
- 「在庫品増加」とは、企業等が所有する製品・仕掛品・原材料等の棚卸資産について、期首と期末の物量的増減を市場価格で評価したものである。

(調査結果)

平成23年度道内総資本形成(実質) 3兆1,017億円(対前年度比 1.2%増)2年ぶりの増加
(名目) 3兆 780 億円(対前年度比 1.5%増)2年ぶりの増加

道内総固定資本形成(実質) 3兆1,628億円(対前年度比 ▲2.7%)2年連続の減少
(名目) 3兆1,385億円(対前年度比 ▲2.5%)2年連続の減少

(調査結果の内容)

1 総固定資本形成(実質)の民間部門・公的部門別の概要 (図1、図2、図6、表1、表2)

民間部門は、住宅が2年連続の増加、企業設備が2年連続の減少となり、全体では、1兆8,858億円で6年ぶりの増加となった。

民間住宅は、平成21年度の対前年度比24.1%減という大幅減少から2年連続で回復し、4,436億円で対前年度比13.8%の増加となった。民間企業設備は、不動産業で賃貸商業施設の改装オープンがあり、製造業で食料品やパルプ等のほか、小売業が好調だったものの、その他産業で大型投資が剥落したため、全体で1兆4,422億円と同2.6%減となった。

公的部門は、一般政府(国)が増加したが、地方自治体関係が大きく減少し、1兆2,771億円と対前年度比7.5%減で2年連続の減少となった。

2 民間企業設備(実質)の産業別動向 (図3~5)

民間企業設備は、第1次産業が2,011億円で対前年度比12.0%増となり3年ぶりの増加、第2次産業が2,643億円で同2.2%増となり2年連続の増加、第3次産業が9,768億円で同6.3%減となり2年連続の減少となった。

平成13年度からの推移を見ると、第2次産業及び第3次産業で落ち込みが大きい。特に、第2次産業は、リーマンショック前の平成19年度に一時、平成13年度の85.8%の水準にまで回復したが、その後は低水準の状態が続き、平成23年度には59.8%の水準となっている。

3 総固定資本形成(実質)の全国との比較(図7、図8、表1、表2)

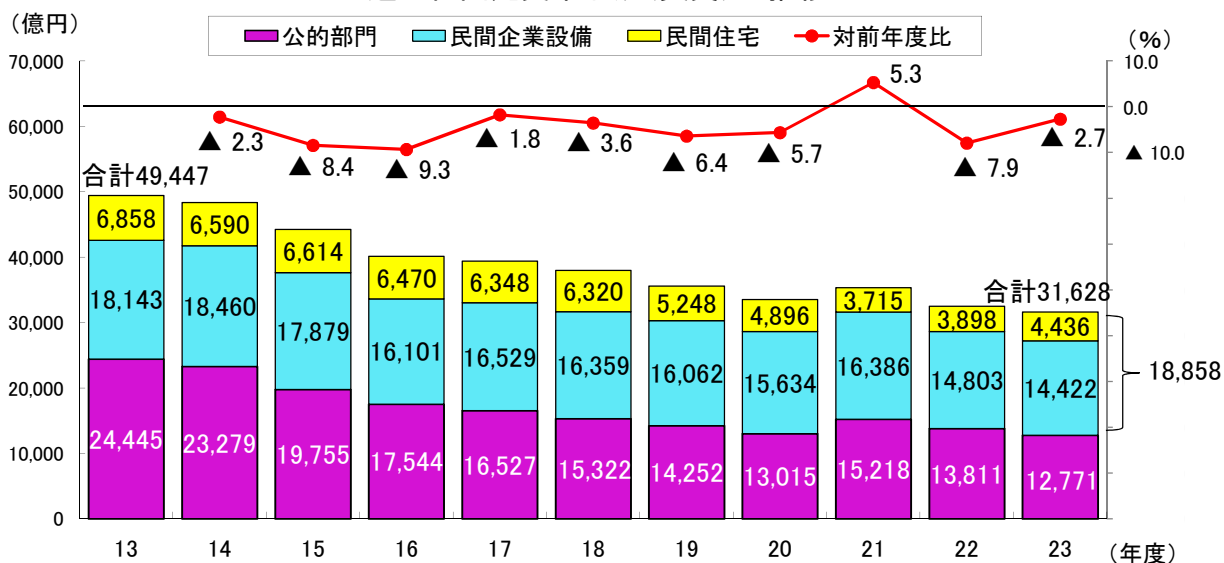
総固定資本形成における民間部門と公的部門の割合を構成比で見ると、北海道は、民間59.6%、公的40.4%となっているのに対し、全国は、民間80.0%、公的20.0%となり、北海道は全国より公的部門のウエイトが2倍強となっている。

総固定資本形成における全国に占める北海道の割合を見ると、民間部門では2.3%、公的部門では6.3%であった。全体では3.1%となり、前年度より0.2ポイント低下した。

平成13年度からの推移を見ると、全国に占める北海道の割合が、民間・公的部門共に低下傾向であり、民間・公的部門共に平成21年度に都市再開発事業等やリーマンショック後の景気対策により一旦上昇したが、平成23年度にはいずれも全国に占める割合が最も低い水準に落ち込んで、厳しい状況を示している。

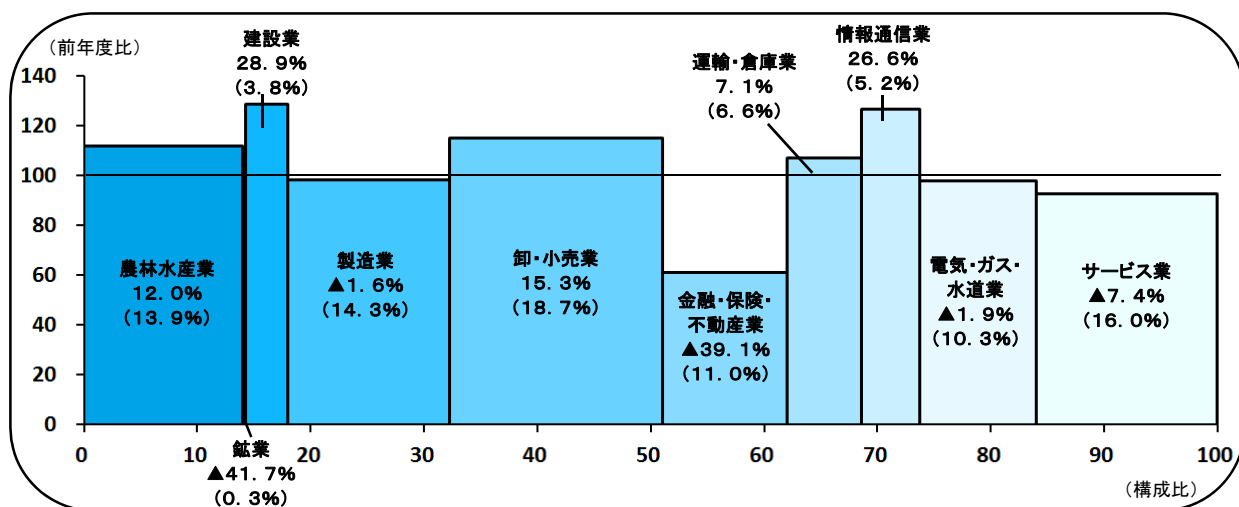
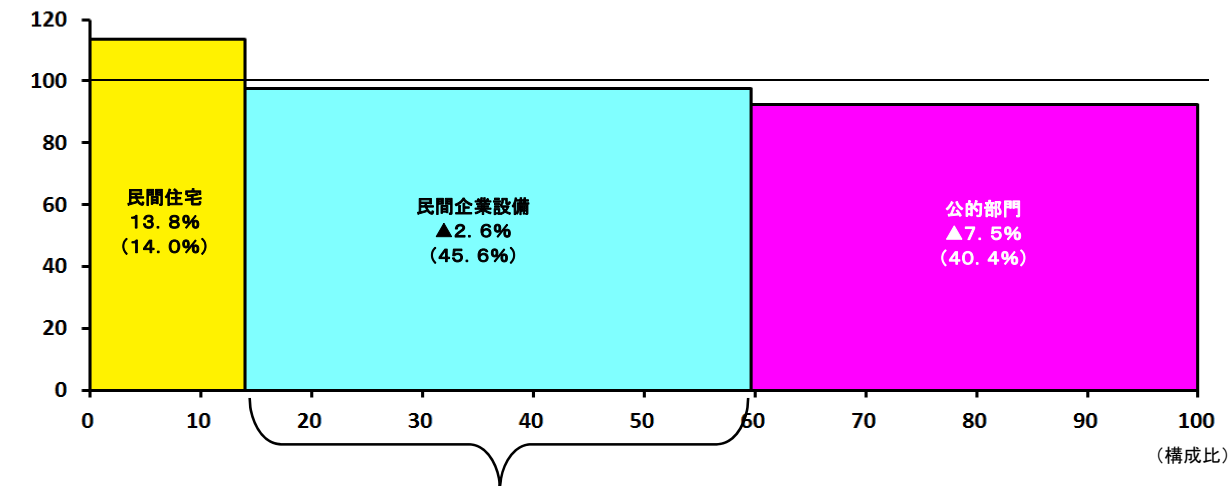
(図1)

道内総固定資本形成(実質)の推移

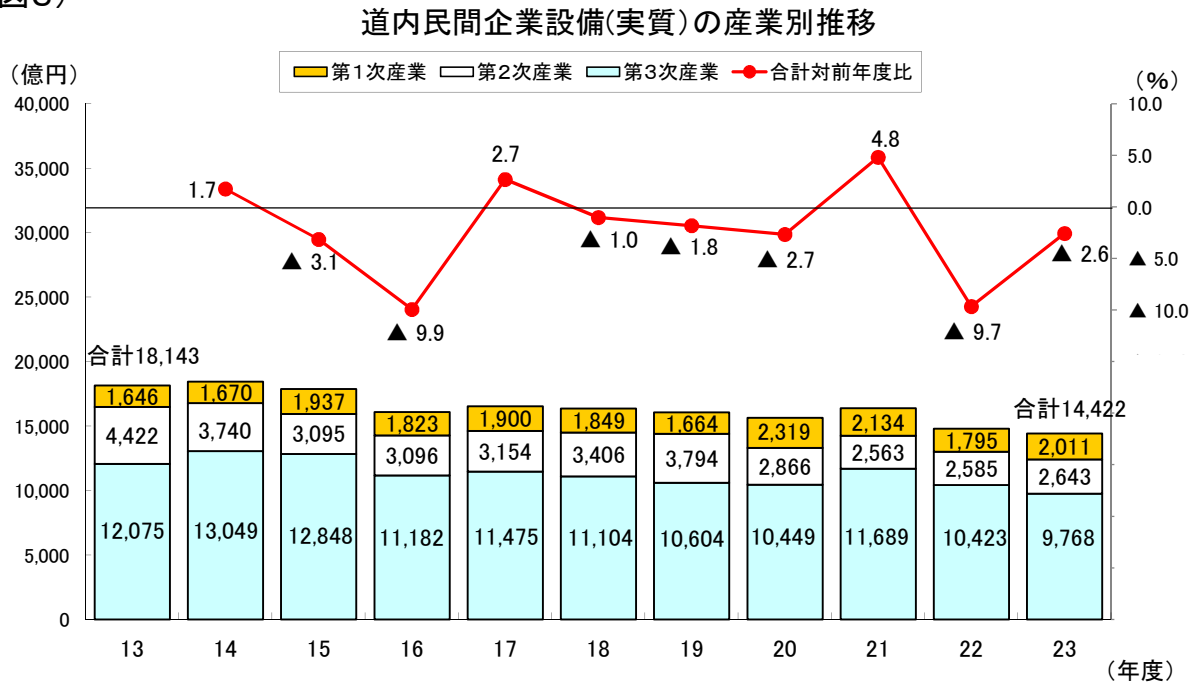


(図2)

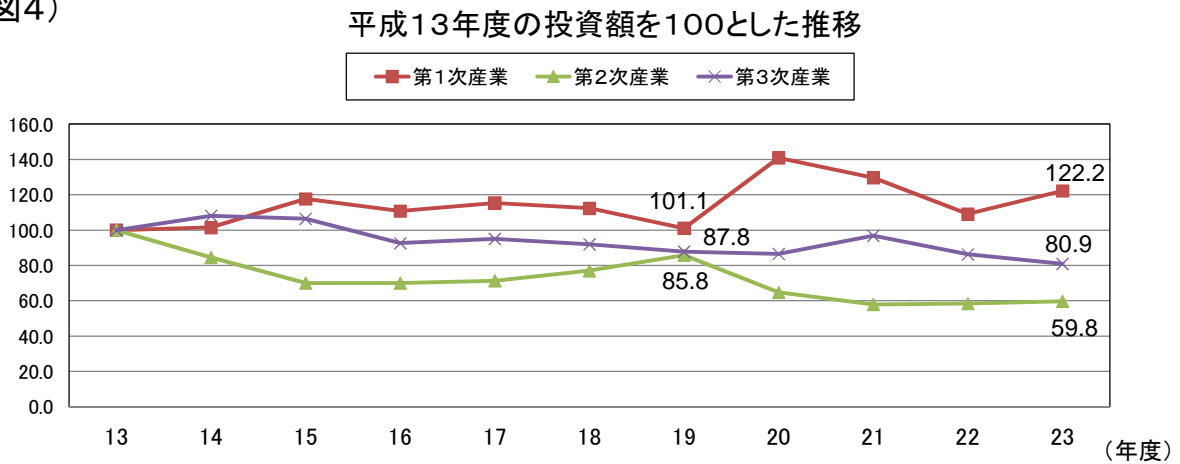
平成23年度 道内総固定資本形成(実質)の対前年度比及び構成比



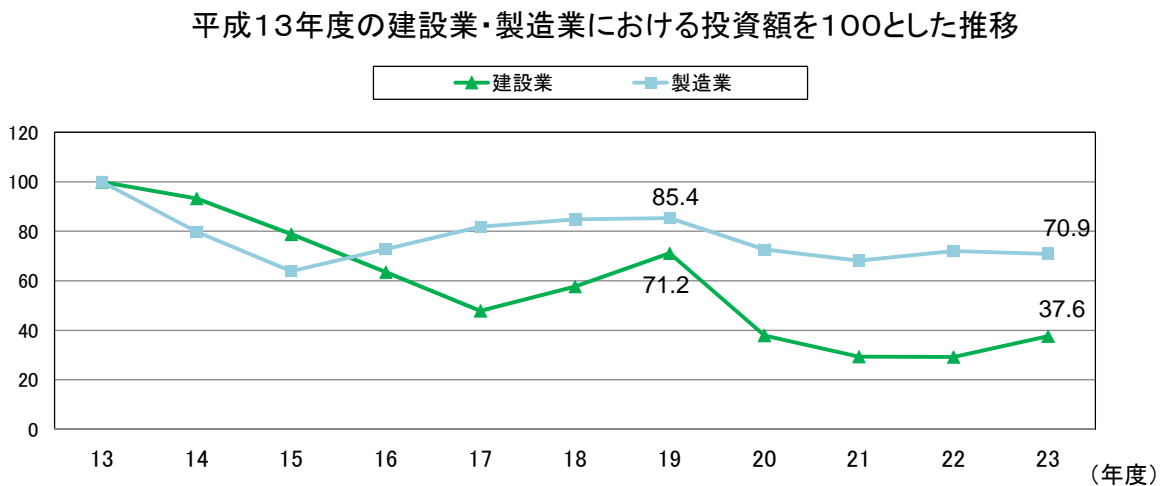
(図3)



(図4)

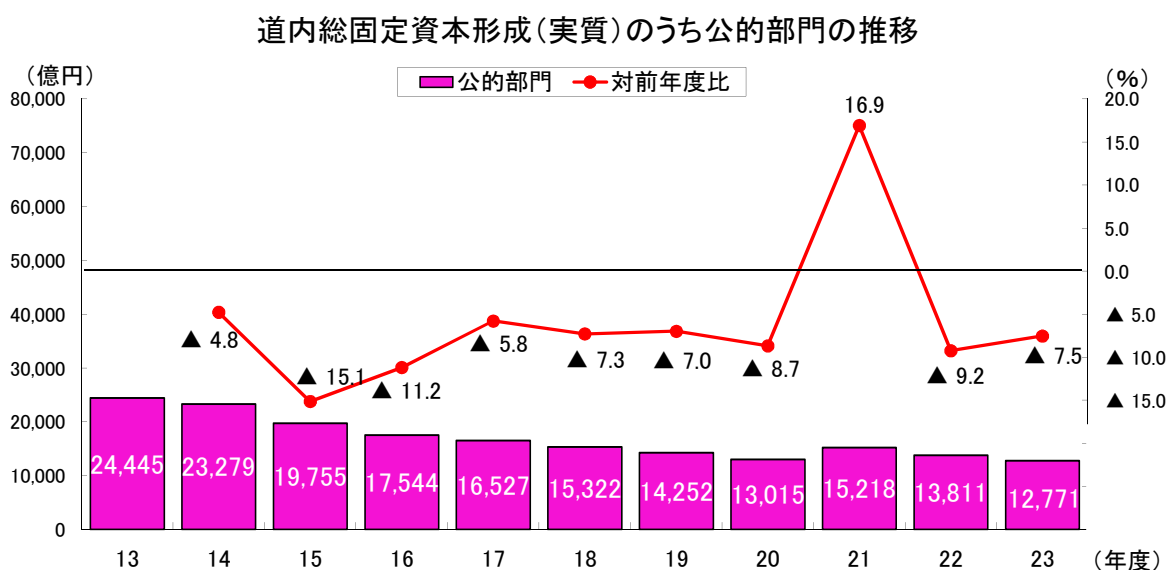


(図5)

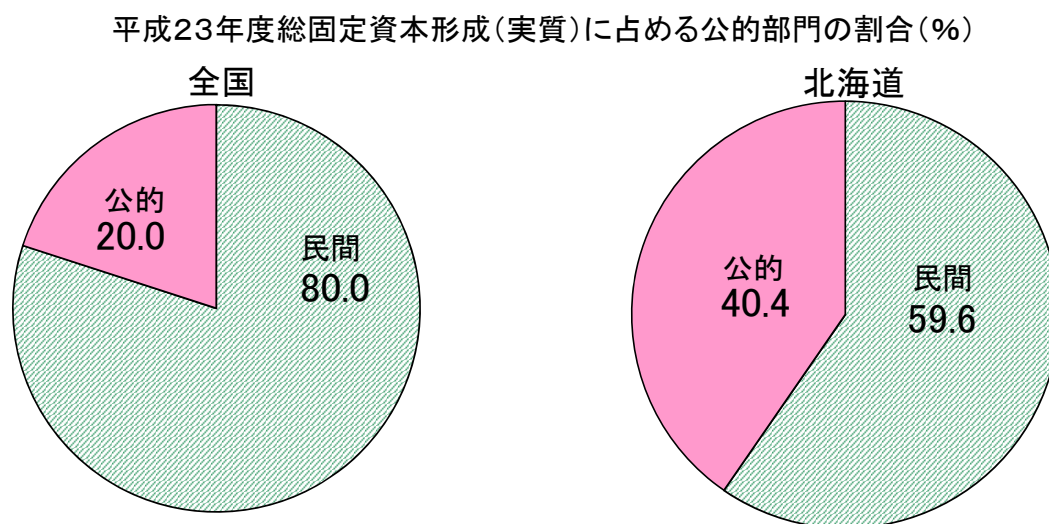


(注) 鉱業は、他の2業種に比べて規模が小さいこと、鉱山開発や開業があったときの変動幅が大きいことから、グラフから除いた。

(図6)

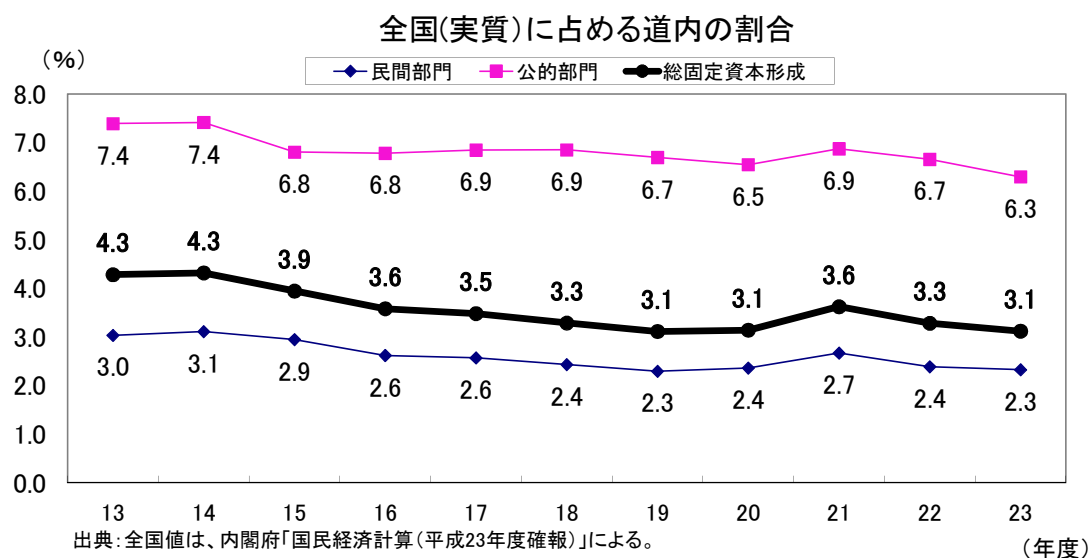


(図7)



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算(平成23年度確報)」による。

(図8)



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算(平成23年度確報)」による。

(表 1)

道内総資本形成の全国との比較(実質)

(単位:億円、カッコ内対前年度増減率:%)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	構成比	
								総資本形成	総固定資本形成
道内総資本形成	39,998	37,570 (▲ 6.1)	37,154 (▲ 1.1)	31,786 (▲ 14.4)	35,249 (10.9)	30,646 (▲ 13.1)	31,017 (1.2)	100.0	
1. 道内総固定資本形成	39,404	38,001 (▲ 3.6)	35,561 (▲ 6.4)	33,546 (▲ 5.7)	35,319 (5.3)	32,512 (▲ 7.9)	31,628 (▲ 2.7)	102.0	100.0
(1) 民間	22,877	22,679 (▲ 0.9)	21,309 (▲ 6.0)	20,531 (▲ 3.7)	20,100 (▲ 2.1)	18,701 (▲ 7.0)	18,858 (0.8)	60.8	59.6
住宅	6,348	6,320 (▲ 0.4)	5,248 (▲ 17.0)	4,896 (▲ 6.7)	3,715 (▲ 24.1)	3,898 (4.9)	4,436 (13.8)	14.3	14.0
企業設備	16,529	16,359 (▲ 1.0)	16,062 (▲ 1.8)	15,634 (▲ 2.7)	16,386 (4.8)	14,803 (▲ 9.7)	14,422 (▲ 2.6)	46.5	45.6
(2) 公 的	16,527	15,322 (▲ 7.3)	14,252 (▲ 7.0)	13,015 (▲ 8.7)	15,218 (16.9)	13,811 (▲ 9.2)	12,771 (▲ 7.5)	41.2	40.4
住宅	491	469 (▲ 4.6)	429 (▲ 8.5)	377 (▲ 12.2)	420 (11.6)	409 (▲ 2.6)	370 (▲ 9.6)	1.2	1.2
企業設備	1,960	2,160 (10.2)	2,194 (1.6)	1,954 (▲ 11.0)	2,095 (7.3)	2,702 (29.0)	2,366 (▲ 12.5)	7.6	7.5
一般政府	14,075	12,693 (▲ 9.8)	11,629 (▲ 8.4)	10,685 (▲ 8.1)	12,702 (18.9)	10,700 (▲ 15.8)	10,035 (▲ 6.2)	32.4	31.7
2. 在庫品増加	594	-431	1,593	-1,760	-70	-1,866	-611	-2.0	
(1) 民間	559	-321	1,586	-1,741	-91	-1,785	-611	-2.0	
(2) 公 的	35	-110	7	-19	21	-81	-0	0.0	
(参考) 国内総資本形成	1,138,360	1,159,989 (1.9)	1,160,872 (0.1)	1,079,916 (▲ 7.0)	925,460 (▲ 14.3)	988,612 (6.8)	986,789 (▲ 0.2)	100.0	
1. 国内総固定資本形成	1,131,242	1,155,036 (2.1)	1,141,120 (▲ 1.2)	1,067,380 (▲ 6.5)	974,007 (▲ 8.7)	989,829 (1.6)	1,013,168 (2.4)	102.7	100.0
(1) 民間	889,991	931,473 (4.7)	928,336 (▲ 0.3)	868,667 (▲ 6.4)	752,692 (▲ 13.4)	782,417 (3.9)	810,443 (3.6)	82.1	80.0
住宅	183,450	183,577 (0.1)	157,018 (▲ 14.5)	155,343 (▲ 1.1)	122,760 (▲ 21.0)	125,492 (2.2)	130,182 (3.7)	13.2	12.8
企業設備	706,541	747,896 (5.9)	771,318 (3.1)	713,324 (▲ 7.5)	629,931 (▲ 11.7)	656,925 (4.3)	680,261 (3.6)	68.9	67.1
(2) 公 的	241,251	223,564 (▲ 7.3)	212,784 (▲ 4.8)	198,713 (▲ 6.6)	221,315 (11.4)	207,412 (▲ 6.3)	202,725 (▲ 2.3)	20.5	20.0
住宅	6,538	5,879 (▲ 10.1)	5,285 (▲ 10.1)	4,987 (▲ 5.6)	5,439 (9.1)	5,007 (▲ 7.9)	4,486 (▲ 10.4)	0.5	0.4
企業設備	56,006	54,359 (▲ 2.9)	57,150 (5.1)	54,449 (▲ 4.7)	56,982 (4.7)	55,592 (▲ 2.4)	54,109 (▲ 2.7)	5.5	5.3
一般政府	178,708	163,325 (▲ 8.6)	150,348 (▲ 7.9)	139,277 (▲ 7.4)	158,894 (14.1)	146,813 (▲ 7.6)	144,129 (▲ 1.8)	14.6	14.2
2. 在庫品増加	7,118	4,952	19,752	12,536	-48,547	-1,216	-26,379	-2.7	
(1) 民間	6,687	5,083	19,447	12,263	-48,126	-125	-26,539	-2.7	
(2) 公 的	431	-131	305	272	-421	-1,091	160	0.0	

(注1) 全国、北海道ともに93SNA・平成17暦年基準・固定基準年方式である。

(注2) 全国値は、内閣府「国民経済計算(平成23年度確報)」による。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

(表 2)

道内総資本形成の全国との比較(名目)

(単位: 億円、カッコ内対前年度増減率: %)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	構成比	
								総資本形成	総固定資本形成
道内総資本形成	40,094	37,964 (▲ 5.3)	37,938 (▲ 0.1)	32,902 (▲ 13.3)	35,280 (7.2)	30,327 (▲ 14.0)	30,780 (1.5)	100.0	
1. 道内総固定資本形成	39,494	38,411 (▲ 2.7)	36,276 (▲ 5.6)	34,687 (▲ 4.4)	35,348 (1.9)	32,198 (▲ 8.9)	31,385 (▲ 2.5)	102.0	100.0
(1) 民 間	22,889	22,794 (▲ 0.4)	21,465 (▲ 5.8)	20,774 (▲ 3.2)	19,619 (▲ 5.6)	17,958 (▲ 8.5)	18,117 (0.9)	58.9	57.7
住 宅	6,364	6,466 (1.6)	5,466 (▲ 15.5)	5,210 (▲ 4.7)	3,826 (▲ 26.6)	4,018 (5.0)	4,591 (14.3)	14.9	14.6
企業設備	16,525	16,328 (▲ 1.2)	15,999 (▲ 2.0)	15,565 (▲ 2.7)	15,794 (1.5)	13,940 (▲ 11.7)	13,526 (▲ 3.0)	43.9	43.1
(2) 公 的	16,605	15,617 (▲ 6.0)	14,811 (▲ 5.2)	13,913 (▲ 6.1)	15,729 (13.1)	14,240 (▲ 9.5)	13,268 (▲ 6.8)	43.1	42.3
住 宅	493	479 (▲ 2.8)	446 (▲ 6.8)	402 (▲ 9.9)	434 (7.8)	423 (▲ 2.6)	384 (▲ 9.1)	1.2	1.2
企業設備	1,969	2,194 (11.4)	2,257 (2.9)	2,060 (▲ 8.7)	2,135 (3.6)	2,736 (28.2)	2,407 (▲ 12.0)	7.8	7.7
一般政府	14,144	12,944 (▲ 8.5)	12,107 (▲ 6.5)	11,450 (▲ 5.4)	13,161 (14.9)	11,082 (▲ 15.8)	10,476 (▲ 5.5)	34.0	33.4
2. 在庫品増加	599	-448	1,662	-1,786	-68	-1,872	-604	-2.0	
(1) 民 間	562	-332	1,653	-1,771	-90	-1,771	-604	-2.0	
(2) 公 的	37	-115	9	-15	22	-101	-0	0.0	
(参考) 国内総資本形成	1,139,102	1,166,697 (2.4)	1,169,785 (0.3)	1,101,390 (▲ 5.8)	911,679 (▲ 17.2)	955,279 (4.8)	955,578 (0.0)	100.0	
1. 国内総固定資本形成	1,132,650	1,162,084 (2.6)	1,152,685 (▲ 0.8)	1,087,426 (▲ 5.7)	961,886 (▲ 11.5)	961,494 (▲ 0.0)	982,912 (2.2)	102.9	100.0
(1) 民 間	890,266	934,320 (4.9)	931,858 (▲ 0.3)	875,424 (▲ 6.1)	733,599 (▲ 16.2)	747,995 (2.0)	772,725 (3.3)	80.9	78.6
住 宅	183,909	187,813 (2.1)	163,541 (▲ 12.9)	165,276 (1.1)	126,419 (▲ 23.5)	129,362 (2.3)	134,751 (4.2)	14.1	13.7
企業設備	706,357	746,507 (5.7)	768,317 (2.9)	710,147 (▲ 7.6)	607,180 (▲ 14.5)	618,633 (1.9)	637,974 (3.1)	66.8	64.9
(2) 公 的	242,383	227,764 (▲ 6.0)	220,827 (▲ 3.0)	212,002 (▲ 4.0)	228,287 (7.7)	213,498 (▲ 6.5)	210,187 (▲ 1.6)	22.0	21.4
住 宅	6,557	6,008 (▲ 8.4)	5,500 (▲ 8.5)	5,328 (▲ 3.1)	5,613 (5.3)	5,169 (▲ 7.9)	4,659 (▲ 9.9)	0.5	0.5
企業設備	56,247	55,200 (▲ 1.9)	58,797 (6.5)	57,423 (▲ 2.3)	58,046 (1.1)	56,279 (▲ 3.0)	55,062 (▲ 2.2)	5.8	5.6
一般政府	179,579	166,557 (▲ 7.3)	156,530 (▲ 6.0)	149,251 (▲ 4.7)	164,627 (10.3)	152,051 (▲ 7.6)	150,466 (▲ 1.0)	15.7	15.3
2. 在庫品増加	6,453	4,612	17,099	13,964	-50,207	-6,214	-27,334	-2.9	
(1) 民 間	6,146	4,684	16,576	13,412	-49,877	-5,493	-27,990	-2.9	
(2) 公 的	306	-71	523	552	-330	-721	657	0.1	

(注1) 全国、北海道ともに93SNAである。(93年に国連統計委員会で採択された「国民経済計算体系」)

(注2) 全国値は、内閣府「国民経済計算(平成23年度確報)」による。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。